

「少子化、恐るるに足らず！」～平和小国のすすめ～

コミュニケーション研究会 小泉鐵夫

第一章 序論：「少子化」を前向きに受け入れよう

人口大国の中国やインドが目覚ましい経済発展を遂げ、存在感を高めつつある国際情勢の中で、我が国は少子化の時代に足を踏み入れた。そして、“少子化”が「日本国を大きく変化させる重要因子」として、日々語られるようになった。問題は、その変化した結果は吉なのか凶なのか？である。政・官・財の各界を始めとして、全般的には凶として捉える傾向が顕著であり、様々な機会・手段を通じて、憂国の主張がなされ、真に賑やかな様相を呈している。

曰く、「少子化は高齢化社会に繋がり、若年層は過重な負担に耐えられなくなる」

曰く、「進行中の 格差の拡大 に一層拍車を掛け、不平等・不安定社会を生む」

曰く、「総合経済力の低下により国力が減衰し、大国としての存在を危うくする」

何れも説得力のある論調を持しているかに見え、人々はそれらを読み・聴いて、己の老後・子や孫の将来に思いを致し、暗澹たる感に支配されているのである。無論、解決策・回避策等も示されるが、政治・制度に依拠する提案・要求が多く、必ずしも人々の共感を得られていないのが実情と思う。

“少子化問題”は多分に、人間論的・立国論的側面を持っており、この側面を見落とした経済・国勢面だけの議論は、人々に空疎な思いをさせるだけである。更に憂慮すべき事は、一部に、政争の具として「少子化」を論^{あげつら}い、徒に危機感を煽る向きさえある事である。又、マスコミ・出版界の営利主義的活動が、扇動的役割を果たしているのは、いつもの通りであり、何をか況やである。

以上、“少子化問題”に関する昨今の風潮に付いて私見を述べてきたが、筆者の《少子化論》がそれら風潮と異なるものである事は、既にお気付きであろう。

即ち、「少子化は日本にとり“吉”である」が筆者の結論であり、その大前提は「日本の国土が余りにも狭く、人口が余りにも多すぎる」との認識である。戦後の人口暴発は留まるところを知らず(図表-1)、厚生省主導の「産児制限による家族計画」「避妊促進のための薬事法改定」、さらには 中ピ連 (中絶禁止法に反対しピル解禁を要求する女性解放運動)等によるウーマンリブ活動等の展開は虚しく終わったのである。

図表-1 《 総人口の増加推移 》 単位：千人

1872年(明治05)	34,806	1945年(昭和20)	72,147	1985年(昭和60)	121,049
1900年(明治33)	43,847	1955年(昭和30)	89,276	1995年(平成07)	125,570
1920年(大正09)	55,963	1965年(昭和40)	98,275	2005年(平成17)	127,768
1940年(昭和15)	71,933	1975年(昭和50)	111,940	2007年(平成19)	127,694

総務省統計局『国勢調査報告』1945～65年は沖縄県を含まない。1955年以降は外国人を含む。

2007年はH18年12月推計値。

そして挙げ句の果てに、377,835 km²(可住地面積は約1/3)の国土に127,768千人の人間が溢れるようになった。やがて人々は、その事の異常さ・不自然さに鈍感となり、“それが当たり前”の今日に至ったのである。「このまま人口増が続いたら、我々の子孫がどのような状況に置かれるか」に思いを及ばす事もない、そんな無責任時代になってしまったのである。そのような経過を振り返ると、この度の少子化傾向は千載一遇のチャンスと思えてならないのである。我々でなく、我々の子孫のために・・・。

勿論、急速な少子化による一時的混乱は避け得ようもないが、現在の少子化は将来の少高齢者化に繋がり、やがて老若の好バランスを生む事になる。国土・国勢に見

合った均衡を得るまで、全国民による広範な努力と知恵の発揮により、少子化に前向きに立ち向かいたいものである。それは、近年我が国を覆う閉塞感を吹き飛ばし、新生日本の誕生を促す事にも繋がる筈であるが、その実現には、発想の転換と過去との決別が絶対的前提条件となる。

《「少子化」への望ましい対応》

少子化現象を奇貨とし、この現象のプラス面(後述)を前向きに捉え、『少子化、恐るるに足らず!』と現実立ち向かう。

少子化現象を奇貨とし、「永遠の成長願望」「大国意識」を捨て、「心身の健康・ゆとりある日常・おだやかな人生」を最優先とする新国家の建設を目指す。

少子化現象を奇貨とし、平和小国家へのリニューアルを果たし、環境改善の先駆けをなすと共に、地球崩壊救済モデルを世界に提示する。

第二章 「少人口」の魅力と利点

悲観論の渦巻く中で「魅力と利点」を主張する事は、可成りの勇気を必要とするが、袋叩きを覚悟の上で、思いつくままに列挙してみる。尚、ここでは、少子化の結果として発生する「少人口国家」「少人口社会」をイメージして、その魅力・利点を探る。発想の転換と、過去との決別を助けるため、単純な思考と大胆な断言を多用しているため、読者の反発・反論を呼びやすくなったと思う。無論、批判・反論は歓迎致す所であるが、今までの常識や過去のしがらみに囚われた現状維持派と、変化恐怖症の現状安住派の方々への対応はご容赦願いたい。自らの対応策も持たないままに、ただ政治・制度を批判するのみの怯懦と無責任を排し、勇気を持って第一歩を踏み出したいものである。

平均土地利用面積が拡大する

人口減少度の差異により、改善の度合いに地域格差が生じると思われるが、日本全体での、一人平均の理論的土地利用面積は増大する(後述)。期待出来る効果として、「兎小屋」解消・大規模営農・緑地拡大等が考えられるが、何れも人口の大幅減少無くしては実現出来ないものである。

創出された余剰の土地がどの様に分配・活用されるかは、別問題として残るが、それこそ、新しい政治や制度のあり方に知恵を搾る課題であろう。先進的少人口国家の先例を学びながら、過去と決別した斬新なアイデアを考え出したいものである。筆者には苦勞し甲斐のある課題に思えるのである。

就労率と就労環境が向上する

人口減少が就労人口減少に直結する事は自明の理である。就労者の需給バランスが就労率・待遇に直接的に影響する事も自明の理である。少子化・少人口化による需給バランスの変化が就労者に有利に働く事、これ又自明の理である。

他方、経済規模縮小の度合いにより、一時的に有効求人倍率に負の作用をなす事も考えられ、単純な予測は危険であるが、少なくとも若年層の雇用環境(正規・非正規問題を含め)の改善に寄与すると期待出来る。さらに、経済規模の縮小が一定以内に留まれば、高年齢層の就労需要に繋がる可能性も出てくる。

エネルギー消費量が低減する

一国のエネルギー消費量は、その国の文化・経済・習慣等の在り様により大きく左右される。然し、仮にそれらを固定して考えると、人口の減少に連動してエネルギー消費量も減少する筈である。しかも、正比例で減少するとは思えないが、連動係数は可成り高いものとなる。

エネルギー資源が貧困な我が国が、将来、益々その確保に困窮することは目に見えており、少人口化はエネルギー安全保障の観点から貴重なものとなる。

又、エネルギー消費の減少、就中、石油エネルギー消費の減少は、地球温暖化の防止に最も有効な手段である。即ち、エネルギー安保強化と地球環境改善の一挙両得の結果を得るのである。

食糧の限界必要量が低減する

我が国の食糧問題はエネルギー問題と類似の課題を有している。即ち、自給率の低さ(40%未満)が食糧安全保障に深刻な影を落としているのである。

少人口化による食糧の限界必要量の低減は、国内生産量不変と仮定すれば、そのまま自給率向上に繋がる。又、国家的政策の宜しきを得れば、余剰土地と耕作放棄地の活用を梃子とする大規模営農化が促進出来、更なる食糧安保強化への寄与が期待されるのである。食糧安保は量の確保と同時に、食糧の安全性も注目され始めたが、その点からも自給体制の確立が望まれるのである。

限界国民総生産量が低減する

限界国民総生産量の低減は国家的総量として、現在の経済規模を必要としなくなる事を意味し、従来の永続的拡大主義の呪縛から解き放されるのである。限りなき成長に終焉を告げ、企業経済の縮小を見る事は、多くの企業経営者や政治家にとって、甚だ受け入れがたいものであり、正に、過去との苦渋の決別の場面となろう。

先ず、同一業種間における水平的統廃合が進み、過当競争の弊害が排除されると共に、重複投資・重複開発による国家的無駄が解消されるであろう。過当競争の緩和により適正利潤の確保が実現されれば、談合等の不公正経済行為も減少し、公共予算の適性運用の実現により、国民の税負担の軽減も期待出来る。又、無定見化した過度な海外進出にも歯止めが掛かり、貿易摩擦・国内空洞化・公害輸出・技術流失等々の諸問題にも、解決の道が開かれるであろう。

さらに、肥大化した企業・業界の体質改善は対景気変動耐性を強化し、近時のバブル崩壊時に生じた倒産の多発や大量リストラの憂き目を、二度と見ないで済むであろう。

国民教育の錬成度が上昇する

近年の我が国において、今日ほど教育改革が叫ばれる時代はなかったと思う。遅きに失した感はあるが、遅まきながらも結構な事である、と申しておこう。

そもそも教育には、様々な側面と形態がある。対比的に代表例を挙げれば、学校教育と社会教育 知識の向上と徳の涵養 となろうが、筆者が特に注目したいのは、社会教育(家庭教育を含む)と徳の涵養(情操教育を含む)である。

現代日本の教育劣化の淵源は、戦後の拡大成長期に大人達に染みこんだ「過度な競争意識」にあると言える。自分の子供を競争の勝者にさせることが唯一絶対の目的となり、他人の子・近所の子を敵と做すか、少なくとも自分の子供同様に教導する対象とは考えなくなった。

斯かる環境下では、イジメをはじめとする反社会的行為が横行するのは当然の帰結であり、情操豊かで錬成度の高い教育など期待さえ出来ない。尚、筆者の言う「錬成度の高い教育」とは「知徳兼ね備えた人間形成教育」を指す。

さて、少子化と教育改革が同時的に社会問題化したのは、単なる偶然か必然か？何れにしても、同じ俎上に乗せて議論すべきと強く考える。筆者にしても、少子化が教育改革に直結する、と俄に言い切る事は出来ないが、少子化には、教育環境改善に寄与する必然性が内包されていると考える。即ち、

過当競争の必要性が減少し、切磋琢磨的な好ましい競争環境が復活する。

極度な核家族化により、相互扶助・相互制約の隣組の紐帯が復活する。

小国の自覚に伴い、子は国の宝 的意識が復活する。

これらは、好環境への回帰の可能性に言及したに過ぎず、大切なのは好環境

を活かす前向きな姿勢であるが、次のような反論も予想される。即ち、「中国の一人っ子政策の結果に見るように、少子化は 親による子供の囲い込み に拍車を掛け、隣組的紐帯 や 子は国の宝 とは逆の現象を生む」と言う見方である。確かにその可能性は否定出来ないが、一方には、少人口国家である北欧諸国において、卓越した教育が行われている事実もある。中国の轍を踏むか、北欧の成功を取り入れるか、それは我々の選択次第であり、少子化への対応姿勢そのものにより左右されるであろう。

格差問題解決の緒が内在する

戦後復興後の日本は、“一億総中流社会”と呼ばれたものだが、いつの間にか(バブル期以降か?)“格差社会”が声高に叫ばれるようになった。格差問題は少子化問題と並び、近時日本劇場の2大演目と化し、2006年流行語大賞トップテンに選ばれるまでになった。

経済格差(所得格差・資産格差・消費格差)・男女格差・地域格差・機会格差・能力格差・努力格差・・・一口に格差と言っても、様々な切り口がある。最も多く語られているのは経済格差、就中、所得格差のようだが、さる野党党首の「日本は世界一の(所得)格差国家である」との妄言を聞くと、なにやらきな臭さを感じられないでもない。まさか、負け組の不平不満に、負け組政党が飛び付いた結果とは思いたくないが、彼らの口から能力格差・努力格差の言葉が出ないのは奇異な感じがする。

良く用いられる客観的基準として“ジニ係数”なる数字があるが、そもそも、「格差」なる概念は多分に主観的なもので、個人的環境に左右される感情的要素が大きいと考える。しかし此处では、「ジニ係数で見ると、日本の格差は広がっている」という指摘を受けて、少子化が格差に及ぼす影響につき推測する。前置きの長さに比べ、筆者の結論は簡単である。即ち、少子化は

イ) 経済格差・機会格差・男女格差を縮小する。

人間が100人いれば、1番から100番まで順位が付き、99段の格差を生む。70人なら69段の格差ですむ。

雇用環境改善(二章 項)は低位者を押し上げる。

ロ) 地域格差・能力格差・努力格差を拡大する

人口減は人口の流動性を高め、都市への集中と地方の過疎化は進む。生活環境の重要度が増し、環境格差では地方の優位性が拡大する。能力や努力の差は、マスが小さいほど目立ち、評価差を生む。

何れにせよ、格差を論じる時は、ピンとキリを除外し、恣意的な極論を押しさえなくてはならない。

多分に楽観的に過ぎ、裏面のマイナスに目を瞑った嫌いは、筆者も認める所である。しかし、冒頭にも述べた如く、「避け得ない実態を憂えるより、恐るるに足らず!と現実に向かう」為には、悲観論と怯懦を排し、楽観論による武装が必要と考えた。又、「発想を転換し過去と決別する」為には、多少の極論と逆説による論理的飛躍も有効であり、多少の事は許されるとも考えたのである。

第三章 予想される人口態様とその受け止め方

前項までに、「少子化」の是認的受け入れと、その現象的効用を訴えてきたが、少子・少人口の数値的前提をどの辺に置くべきだろうか? 前提となる数値により、あらゆる結論に相違が出る事は言うまでもない。

本稿は、国立社会保障・人口問題研究所の資料(図表-2)に基づき論を進める。

年次	死亡中位仮定			死亡高位仮定			死亡低位仮定		
	出生中位	出生高位	出生低位	出生中位	出生高位	出生低位	出生中位	出生高位	出生低位
2005年	127,768	127,768	127,768	127,768	127,768	127,768	127,768	127,768	127,768
2020年	122,735	124,234	121,224	122,121	123,619	120,610	123,335	124,834	121,823
2040年	105,695	110,529	101,834	104,259	109,090	100,400	107,127	111,964	103,264
2055年	89,930	97,775	84,106	88,193	96,030	82,375	91,669	99,520	85,840

出生・死亡の推計の仮定を低位・中位・高位の何れに採るか(組み合わせ)により可成りの推計幅が出てくる。約50年後(2055年)の我が国の人口は、82百万人強(出生低位/死亡高位)から1億人弱(出生高位/死亡低位)となり、17百万人強の差が出る。筆者は統計学的知識を持ち合わせず、妥当性に自信がないが、ここでは、出生中位/死亡中位の中庸?のケースを前提に据える。

即ち、『約50年後の推計人口は9千万人』が第1のキーナンバーとなる
さらに、同研究所の資料(図表-3)を加え、第2・第3のキーナンバーを示す。

即ち、『約50年後の人口構成は65歳以上が40%強』

『約50年後の老齢化指数は485%強』

図表-3 《 将来推計人口の年齢構造に関する指標 》

年次	人口割合 (%)			平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
	0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口	
2005年	13.8	66.1	20.2	43.3	43.3	51.3	20.8	30.5	146.5
2020年	10.8	60.0	29.2	48.3	49.0	66.7	17.9	48.8	271.9
2040年	9.3	54.2	36.5	52.7	55.4	84.3	17.2	67.2	391.8
2055年	8.4	51.1	40.5	55.0	57.8	95.7	16.4	79.4	485.2

[出生中位/死亡中位]推計値。年少(従属)人口指数は0~14歳人口の15~64歳人口に対する比率、老年(従属)人口指数は65歳以上人口の同じく15~64歳人口に対する比率、従属人口指数(総数)はそれらの和である。また、老年化指数は65歳以上人口の0~14歳人口に対する比率で、各指数とも、それぞれ分母人口100について。なお、中位数年齢とは人口を年齢順に並べて数え、ちょうどまん中あたりの人の年齢である。

三つのキーナンバーをどの様に受け止めるかによって、少子化への姿勢が違って来るが、本稿冒頭でも述べた如く、世の大勢は悲観論ないし嘆き節である。

人口が70%(約9千万人)に減少の結果、65歳以上の高齢者比率が2倍(約40%)・老齢化指数が3.3倍(約485%)になるとの予測であり、正に、大変動の様相を示している。しかし、70%・2倍・3.3倍の数字は現在との対比であり、体験的に全く未知の数値でもある。

さて、我々の体験範囲の過去と現在をどう捉えるか?筆者(昭和14年生)には慣れ親しんできた社会であり、自ら関与してきた訳であるから、愛しさも感じる時代である。しかし一方で、その欠点・限界を肌感覚で認識出来るのである。

あらゆる面での肥大化が、国と国民を粗雑化してしまった。只ひたすら突き進んだ結果、制度・仕組みの疲労は甚だしく、自律能力を失い掛けている。改革の方向さへも見失い、身動き出来ない呪縛現象に取り囲まれてしまった。とても理想的とは言いがたく、少なくとも、同一線上の維持発展など「とんでもない!」と言わざるを得ない。

敗戦による混乱期の窮乏と忍耐はやむを得なかったとしても、その遠因は戦前の「産めや増やせの国家拡大主義」に求める事が出来る。団塊の世代の出現は、戦後版の人口ビックバンであり、年金問題の先駆けとなった。かかる悪しき結果を産みだした時代の計数と比較し、それとの違いを徒に怖れるのは如何なものであろうか?

近代日本は、明治維新と太平洋戦争(敗戦)により、徹底的にリニューアルされた歴史を持つ。明治維新は列強の開国圧力と一部の跳ね上がり志士により巻き起こされ、西欧的近代化と言う果実を得た。太平洋戦争は欧米の帝国主義的圧力と一部の跳ね上がり軍人により火蓋が切られたが、敗戦の痛手と同時に、西欧的民主主義の

果実を得た。

そして今、その果実が腐りかけており、樹力の回復を賭けた大胆な枝葉の伐採が(場合によっては樹幹の一部の切り落としさえ)必要とされているのである。多くの国民はそのような憂況を承知しながら、我が身に変化が及ぶのを恐れ、ぬるま湯の心地よさに身を委ねているのである。いずれ、熱湯となって沸騰する予感さえ持ちながら、具体的行動への決断を下せぬままに……。外圧と跳ね上がり者の出現もなく……。

外圧と跳ね上がり者の出現を待たずに、第3のリニューアルを実現するには、その起爆剤と原動力を何処に求めたら良いのか？

前述数値の流布は、外圧と跳ね上がり者に匹敵する強烈な起爆剤になるのでは？

眼前の「少子化の現実」は、「自縄自縛の現実」からの脱出の原動力になるのでは？徒に「少子化」を憂えるのを止め、「少子化」防止の無駄な努力に置き換えて、「少子化」の積極的受け入れ策に全国民的努力を傾けるべきである。その結果、第3のリニューアルが成し遂げられれば、一石二鳥、いやいや3鳥・4鳥ともなり得よう！

第四章 50年後の新生日本へ向け成すべき事

「少子化」を梃子とした改造後の日本は、どのような国家・社会であるべきか？

その為は何をなすべきか？

増加する土地の有効活用

2005年と2055年で対比すると、

総面積人口密度は100人減(338→238)となる。

可住地人口密度(約3.1倍)に置き換えると、310人減(1,048→738)となる。

単純計算で、国民1人当たりの平均面積が1.333倍に拡大する事を意味する。

土地を持つ人/持たぬ人、家を持つ人/持たぬ人、戸建に住む人/集合住宅の人、耕作する人/しない人、……土地と人の関係は様々であり、50年後もその多様性は変わらないであろう。従って、個々人の使用又は支配する土地の増加を述べる事は困難であるが、国全体としては、現在の1/3相当の土地が実質的に増えるに等しいのである。

この増加分の活用は、居住空間の拡大・農耕地の拡大・遊休緑地の拡大・公共の自然施設の拡大等々が考えられるが、「少子化の効用」として活かされるか否かは、国民と行政の良識に期待するところである。

政治・行政システムと制度の見直しによる行政コストの削減

先ず手掛けるべきは、人口の30%減少を受けて、政治家・役人の大幅減である。

国家レベルから市町村の末端まで、政治家と役人の50%の削減を提案したい。

人員削減は行政コストの低減化を可能にすると共に、職務への精励化と国民監視の厳格化とを促す事にもなり、一石で三鳥の成果を得る。

更にこの機会を利用して、国全体の政治・行政制度の見直しをするべきであろう。

一つは国会の二院政の廃止であり、一つは道州制の導入である。

単なる もう一つの政局の場 と化した参院は、最早無用の長物となり、国政の遅滞を生むばかりで、その使命を果たせなくなったと言っても過言でない。参院の消去は政治家削減の嚆矢としても格好の課題と言える。一院制とした上で、現衆院の定員にも大鉈を振るう事は言うまでもない。

又、道州制は人口減に対応して、合理的な地方行政を進める為に欠かせない制度であり、地方分権化(防衛と教育を除く)の前提となる。その他にも、規制緩和・民営化・民間活用等々、積極的に取り組むべき課題は山積している。

国政の迅速化と行政の簡素化は常に喧伝されながらも、政治家と役人の陰湿な抵抗により、ここまで殆ど実現されずに来た。少子化を梃子にして、政治家と役人を責め立てる好機である。尚、今更ながらであるが、政治家・役人による公金横領・

経費の違法申告等の犯罪撲滅の徹底化は言うまでもない。

国民参加による社会コストの削減

項の実施は、社会コストの低減に多大な直接的効果をもたらす。しかし、政治家・役人を責めるだけでは片手落ちと言うものであろう。我々一般国民も相応の負担を覚悟しなければならない。による行政サービスのある程度の後退は我慢しなければならない。我々も行政への甘えを捨て、「自ら負うべきものは負う」の気概を持つ必要がある。

さらに、インフラ整備の後退を甘受すべき状況も発生しよう。日本全国いずれの地に置いても、遍く同等のインフラサービスを得られる、とは行かなくなろう。

官民一体での社会コスト削減により、社会保障の維持・充実を達成出来ればベストであるが、それでも不足する場合は、増税で賄わざるを得なくなる。増税を最小限に留めるには、悪しき慣行や既得権を切り捨て、ゼロからの積み上げ方式(既存の取捨選択でなく)による、ミニマムコスト設定の仕組作りが必要となろう。

国際貢献のあり方と国際コストの削減

我が国の国際貢献は、憲法上の制約もあり、軍事面より経済面に傾斜している。そのことの善し悪しは別とするが、軍事面の負い目から過剰な経済負担を負ってはいないだろうか？少なくとも、米を除く国連安保理の常任理事国(英・仏・露・中)とは、比較にならない国連維持費を供出している。又、個別国家・地域への各種支援においても、常にトップクラスの分担を引き受けている。軍事非(微)貢献以外にも、「戦勝国機構に後から参加を許された敗戦国」という歴史的事実も負い目の一つとなっている。

軍事的貢献の点では、自衛隊海外派兵に関する様々な制約があり、早急かつ大幅な改善は望めない。しかし、海上自衛隊のインド洋に於ける給油活動・陸上自衛隊のイラクサマワに於ける復興支援活動等、欧米諸国から一定の評価を得た事例もある。当面は、国連決議と憲法解釈論の範囲内の活動で、西側諸国の理解を得られるよう努力するしかない。

さて、敗戦国・国連加盟の経緯から来る負い目は、そろそろ忘れては如何だろう。終戦は63年前……。国連に加盟してから52年……。もう良いでしょう……。その間、国連・国際社会・個別各国に対し、どれ程の経済貢献をなして来ただろう！その間、我々は常に裕福であった訳ではない。自己犠牲も厭わず、健気に国際貢献国家を演じてきたのである。もう充分であろう。

少子高齢国家となり、国家経済の規模も縮小されるこの時を、援助大国・国連支援大国の肩書きを返上する絶好の機会となすべきである。何れにしても、縮小した経済的規模に見合った範囲で、「のりを越えない謙虚な貢献」に徹すべきである。

大国の最高指導者として世界を闊歩することを望んだ政治家もいただろうが、時代と事態は変わったのである。当然の事ながら、無益な安保理常任理事国入りも諦めて貰おう。よしんば常任理事国入りが認められても、高くつくだけである。

産業構造の変革と業界の再編成

我が国の産業別就労者比率は近年大きな変化を見せている(図表 - 4 参照)。

第3次産業へのシフトは、先進国に共通した傾向であり、我が国においても既に旧聞に属すると言える。又、この現象は、産業構造の変化に就労者側が強制されて生まれた事は言うまでもなく、少子化とは無関係に進んできた。

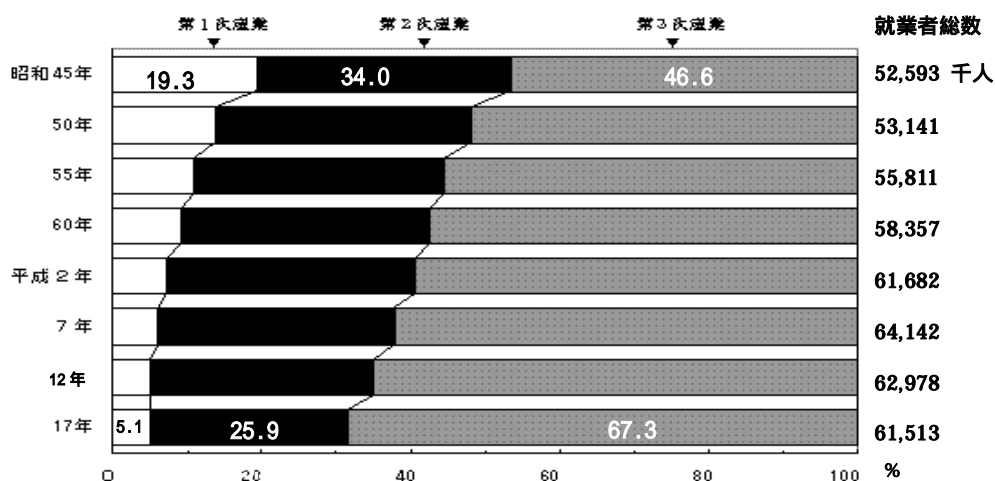
これに少子化が重なった場合、如何なる状況になるのだろうか？就労人口の減少が売り手市場を生み、就労者の選好が産業構造を変える、と言う逆転現象が起こらないだろうか？。筆者には俄に断定出来ないが、産業構造が先に在りきではなく、就労者側に選択権が移るとすれば、産業構造改革に新たな方向を提示する事になる。

又、産業構造改革と産業規模適正化に先立ち、少子化による一時的労働力不足が

発生するだろう。その乗り切り策としては、シニアの活用・外国人の期限付き雇用・正規雇用化による活性等が考えられるが、ニートの戦力化に繋がる一石二鳥の名案はないだろうか？ 真剣に考える価値のあるテーマとして、問題提起しておく。更に、シニアの就労増は、全体の購買力増と若者の年金負担軽減にプラス作用をなすことは言うまでもない。

一方、少子化が業界の再編を促すのは、ほぼ間違いないと考える。人口減によるマーケットの縮小が新たな需給バランスを生み、適度な供給量に収斂して行く。これは業界内での淘汰を意味し、生き残りのための企業統合を多発させよう。一時的混乱の可能性はあるが、それを乗り越えた後には、体質強化された優良企業群と安定した雇用環境が創出される。業界内の水平統合に加え、業界の枠を越えた垂直統合も加速され、やがて、新しい産業秩序が定着するのである。

図表 - 4 《 産業別 15 歳以上就業者の割合の推移 - 全国 》 (総務省統計局)



何れにしても、少子化・少人口化による国家経済の規模縮小は免れ得ぬ帰結であり、企業・業界の競争は量から質に変わってゆくのが必然である。改革後の産業構造も新しい産業秩序も、その善し悪しは、如何にして質の変化を達成するかにかかっているのである。

食糧安保とエネルギー安保の確立

食糧とエネルギーは、近世の我が国にとってアキレス腱であり続けて来たし、今後とも変わらぬ不安定要素であり続けよう。全世界の人口膨張に歯止めが掛からない状況を考えれば、我が国の食糧危機・エネルギー危機は近い将来に顕在化し、取り返しの付かない事態となる可能性がある。にも拘わらず、これほど深刻な大問題が、政治の最優先テーマとなって来ない。現在の我が国の政治家と国民の危機意識はどうなっているのだろうか？

狭小にして資源不在の国土は我が国の宿命である、と諦めている訳にはいかないのである。中国(13.3億人)・インド(11.4億人)・アメリカ(3億人)・インドネシア(2.3億人)・ブラジル(1.9億人)等の人口大国の動向によっては、我が国の存立さえ危うくなりかねないのである。

予測される人口減だけで、エネルギー危機を乗り越える訳には行かないが、減少分に見合っただけの貢献はするであろう。更に、環境問題も踏まえてのエネルギー消費の大幅削減や、原発比率の増大・代替エネルギーへの転換等が同時並行で実施されよう。しかし重要な点は、人口減見合いの自然減や生活上の節約だけで、エネルギー危機が解消される筈がなく、強力な政策の出動が必要となる。

即ち、税収減による緊縮予算の執行に当たっては、優先順位の見極めが肝要となり、エネルギー外交・エネルギー投資に係わるの予算は、防衛予算・教育予算と並

んで、最重点配分費目とするべきなのである。

次に食糧危機対策であるが、これはエネルギー問題とは違ったアプローチとなる。即ち、国民に食事量の大幅削減を求めるのは現実的でない。又、地球環境悪化での世界的食糧生産量の減退が見込まれる一方に、世界人口の膨張と言う現実もある。

そのように、地球規模での食糧危機が予想されているなか、輸入依存傾斜の過去の食糧政策は通用しなくなるであろう。人口減少見合い分以上の輸入削減が必要となり、その穴を埋めるには、自給量拡大策しかない。この現実を踏まえれば、少子化効果を含め、多角的に自給率改善策に着手する好機が訪れた、と言える。

既に全国に点在する耕作放棄地と、少人口化により生まれる余剰地を合わせた、農耕地の再活性化が第1課題であり、これには制度の見直し等、多分に政治的側面が重要となる。そして第2の課題は耕作者の確保であり、経済的側面と文化的側面の環境整備が必要である。高品質・安定収穫を実現する農業技術の振興、耕作単位の大規模化による近代化と効率化のスキーム、安定的収益確保を支援する経済的機構・制度等々の整備と共に、「農業を慈しむ国民的文化」の醸成がなされねばならず、教育面からのアプローチも欠かせないものとなろう。又、これ等の実行策の宜しきを得れば、疲弊した地方の再生に繋がるビッグプロジェクトへの発展が期待出来る。

立国の新理念「技術立国」

先に、今後の国際貢献の在り方に関して述べたが、それは過去との決別を決意するものであり、少なからず国際社会にインパクトを与えるであろう。出来る限り好意的な受け止めを願いたいものだが、間違っても、国際的孤立を招かぬ配慮が必要である。その為には、金銭的スポンサーの役割を降りる代償として、別の貢献のあり方を提示しなければならない。それは「技術的貢献」であり、立国の新理念に基づく国際貢献の在り方にほかならない。「技術立国」こそ日本に残された道であり、その能力に優れた日本人に相応しい理念と言える。

それでは、「技術立国」「技術貢献」の中核となり得る技術に、どの様なものが挙げられるのか？日進月歩の技術の世界では、筆者の知識は少々古臭くなっている恐れがあるが、将来に亘り、圧倒的に他国をリード出来そうな技術を例示してみる。

システムの技術	ロボット・エレクトロニクス・交通(自動車・電車)・原発
ノウハウ的技術	品質向上技術・工作技術(下請け職人芸)
基本要素的技術	素材・電子部品

いざ挙げるとなると、意外に少なく愕然たる思いもするが、此処で忘れてならないのは、「環境関連技術」であろう。これは上に挙げた3種の技術要素を備えており、我が国には体験的に実証済みの技術が多数ある。地球温暖化が原因と推量される異常現象が世界各地で多発し、CO₂発生大国の米・中も、漸く危機感を共有するかに見えてきた。各国が具体的温暖化防止に動き出した時、日本が保有する環境技術は国際的注目と評価を受けるであろう。

我が国は、技術導入と技術模倣(改良)により戦後復活を遂げたが、今後は自前の技術も確立して行かねばならない。技術開発・技術保護・技術輸出・技術貢献・技術者育成等々が、重要な政治課題として国政の場で論じられる必要がある。

中でも喫緊の課題は技術者の養成であろう。若者の技術者離れが著しく、技術系学部受験者数が減少し、近い将来における技術者供給量の不足が懸念されている。又、OECDが実施した2006年国際学習到達度調査(PISA)の結果によれば、日本の子供達の基礎学力低下は衝撃的なものである。特に、「科学的応用力」と「数学的応用力」は調査の度(第1回/2000年、第2回/2003年)に低下し、第3回目の今回で6位と10位にランクを落とし、世界トップの座から転落したのである。このままでは、新技術の開発どころか現有技術の維持さえ危うくなり兼ねず、早急に政治課

題化することが望まれる。政治の場で“技術”が論じられなければならないのである。「技術立国」とは、そういう事である。

教育の再生

安倍政権発足時のスローガン「美しい国づくり」と「教育基本法の改訂」は、少子化を迎えて、新しい進路を模索する今日、真に時宜を得たものと受け止めていた。しかし、「美しい国づくり」は早くもフェードアウト寸前の有様であり、誠に残念の極みである。又、「学力と徳育の両立を目指す」が謳い文句の「教育再生会議」の提言事項の早期実施が望まれるが、此方も尻すぼみの恐れが出てきた。是非とも、選挙用パッチワークや、PTA・日教組・教育委員会・中教審・文教族議員への配慮は無用に願いたいものだ。

学力の面に言及すれば、項で述べたPISAでは、「読解力」は15位であり、「科学的応用力」や「数学的応用力」よりさらに低位にある。要するに、日本の子供たちの学力は総体的に低下しているのであり、早急な回復策が必要である。筆者の私見だが、小・中・高校での週6日制を復活させ、教師のゆとりではなく、授業時間のゆとりを取り戻すことが手っ取り早い解決策となる。即ち、悪しき「ゆとり教育」は過去のものとし、“勤勉な日本人”への回帰を急ぐべきと考える。尚、教師の指導力と報酬を含む諸待遇の向上が同時並行的に実施されるべき事は言うまでもなく、教師が社会的に尊敬される地位に復活することが大切である。

又、徳育に関して申せば、学校教育だけに焦点を当てるのではなく、校外教育・社会教育等を含め、日本人再生的スケールの発想が肝要であり、国民的運動にまで高めねばならない。嘗て国際的に評価された“善良な日本人”への早急なる回帰を促す運動である。余談になるが、道徳教育の教科化は当然であり、今更その是非を議論する閑などないのである。

集団的自衛権の確立

我が国の集団的自衛権は、国際法的には認められているが、憲法解釈上で認められているのは個別的自衛権のみである。何と杓子定規で、馬鹿げた法解釈であろう。

個別的自衛とは言え、一国が独力でなし得るものではない事は、世界情勢を見れば明確だ。各国は自国の防衛のため、多国間での同盟を組み、集団的に相互防衛を保証し合っているのである。日米間の安保条約も例外ではなく、飽くまでも双務的の同盟関係を構築するべきである。

即ち、憲法で認められている個別的自衛の実現には、同盟国との双務的義務が前提とならざるを得ないのである。金の負担だけで義務を果たせる筈もなく、一朝有事の際には、集団的自衛権の行使が求められるのである。これが世界の常識なのである。本来なら、可及的速やかな憲法改正が望ましいのだが、国内世論からして、まだまだ時間が掛かろう。少子化による防衛力の低下が危惧される今、取りあえずは、政府の従来憲法解釈を変更して、集団的自衛権の行使を可能にし、同盟強化を推進しなければならない。

尚、集団的自衛権の行使は、事に当たっての一時的コストの発生となるが、これは同盟維持のために当然負担すべき自衛コストである。要はトータルとして、単独で軍備する(不可能であるが)より、廉価で安全保障を確保出来、国政コストの削減に繋がるのである。

蛇足となるが、我が同盟国は戦争好きなカウボーイ国家である。うっかりすると、集団的自衛の名の下、無用な紛争に巻き込まれる恐れもある。この点に関しては、戦後60有余年間の日本政府の対応は、実に巧みであったと言えるが、今後念を入れるため、YES/NOの基準を明確にしておく必要がある。そして、日頃より何かにつけてその基準を口に、第3国にも聴かせておき、いざと言う時の牽制力を備えておくべきである。

人口減の歯止め

さて、少子化への前向きな取り組みに関し長々と述べてきたが、止めどもない少子化を容認する積もりはなく、何処かで歯止めを利かせないと大事になると認識している。前出の人口問題研究所では、2,055年以降の人口推計も発表している。そこには、21世紀中に5千万人以下なると言う無機質な数値が描かれている。果たしてそうなるのだろうか？筆者は強い疑問を感じずにはいられない。

少子化を招いた数々の要因は、100年にも亘って残存する、と言うのか？筆者には到底そのようには思えない。少子化が進む過程で、それらの要因は次第に消去されて行く筈で、いずれは、個人の生き方も社会的風潮も逆転機を迎えるであろう。

問題は、どのタイミングで逆転機が来るかであるが、確固たる根拠をもって発言する事は難しい。筆者の漠とした期待値は、1億人を潮目として減少率が逡減傾向を示し始め、9千万人前後で落ち着く、と言うものである。

言い方を変えれば、現今の少子化傾向のメリットを実現しつつ、半世紀後(総務省の報告では2055年と予測)に9千万人で安定化するような、長期的視野に基づく対応策を作り上げる事である。幸いな事に、少子化要因の分析と解決策に関する論文は山ほど存在する。少子化のメリットを減殺しない解決策を探す事は、それほど難しい事では無かろう。この際大切な事は、*訳知り顔の嘆き節* は初めから除外する事と、長期的観点を失わない事である。

第五章 「平和小国/ユートピア日本」を創出し、地球崩壊救済の先駆けとなろう！

最後に、「平和小国/ユートピア日本」の姿を描いてみる。過去のリニューアルとは異なり、日本人自らの発想と行動に基づく第3のリニューアル(同胞 90,000,000 人への平和な革命)の期待すべき成果である。夢想的発想をご受容戴きたい。

一、人間社会と教育のありよう

筆者の思い描く理想的人間社会とは、「けじめ 思いやり 厳しさを営みの根元とする人間社会」である。規律ある風習の中、自らの言行にけじめを持ち、互いを思いやりながら社会生活を送るのである。その実現のために欠かせないのが、教育と経済(次項)の裏づけである。

少子化による好ましい教育環境醸成の可能性については、前述(第2章項)の通りである。学校教育を含めた生涯教育で、「知徳兼備の人間形成」を目指す総合的国民教育システムが稼働し、50年を経ずして、一定の成果を上げているだろう。パフォーマンス政治・利益至上主義・ペコちゃん笑劇場・拝金主義・偽装行為・イジメ・PTAの跋扈・子供の自殺・車内化粧・芸能サッカー・不見識な民放番組 等々は姿を消し、穏やかで節度ある国家が営まれているのである。

一、政治と経済のありよう

不安の中で新しい国造りに立ち向かう国民に対し、政治は「明るく希望に満ちた将来ヴィジョン」を提示し、強いリーダーシップを発揮する。国民に夢を与え得る政治家は、清廉潔白にして犠牲的精神を発露出来る人物でなければならない。国民の厳しい監視に晒されている事だろう。一院制と代議士の大幅削減(200人で充分)により、厳選された“選良”による政治が実現し、二世議員と族議員が跋扈する現政界とは、全く様相を事にしたものとなるだろう。

一方、経済面では、国家と国民の双方に、一定規模の安定的経済力が付与されていなければならない。その為には産官学協力の下、新経済システムを構築する必要がある。幸い我々日本人は、官民一体で戦後経済を復興させ、世界に冠たる *和風資本主義* を打ち立てた経験がある。そのDNAを再び覚醒させ、世界に向けて *新和風* を誇示しているであろう。

尚、余談になるが、国民の多くは『ある程度の経済レベル』を、一部の努力する者・能力の秀でた者は『相当程度の経済レベル』を享受出来る、そんな理想的格差社会ともなっていよう。

一、国土緑化と食糧安保のありよう

先に、少人口化の魅力として、実質的土地利用面積の拡大効果を挙げたが、ここでは、その内の大規模営農と緑地拡大に思いを馳せよう。少子化は農業の後継者不足に拍車を掛ける事になろう。その結果生じる耕作放棄地(点在が予想される)と少人口化により発生する新農耕可能地を、如何にして大規模営農と農業の企業化に結び付けるか？大規模化した農地で何を耕作するか？・・・新しい国政レベルの課題は多いが、食糧自給率を向上させ、食糧安保を促進させる絶好のチャンス逃してはならない。元々農耕民族である日本人に、良い発想が生まれぬ訳はない。若い世代のアイデアを大いに活かす事により、若者の参加意欲も掻き立てられるだろう。

野放図な宅地開拓による緑地破壊も終わりを告げ、農耕地以外の緑地拡大も期待出来よう。化石燃料の消費減と合わせ、地球温暖化防止の先進国として、国際社会への貢献も期待出来る。

一、余暇と健康のありよう

緑豊かな国土の復活は、国民に健康的な余暇の活用を促すであろう。身近に広がる緑地は、人々にアウト・フィールド・スポーツの場を与え、健康の増進に大いに役立つと共に、健全な人間交流の機会を増加させるであろう。

又、山・川・海を問わず、あらゆる自然の中で動物・植物等と触れ合う機会が増し、精神の健全化と情操の豊かさを増進させるのである。

自然を背景に、穏やかな老人が子供に知恵を、元気な子供が老人に活力を、互いに与え合い・笑い合う姿は、何にも増した人間教育と福祉の理想形であり、ユートピアの証ともなる。

一、国防と国際貢献のありよう

国家経済力の縮小と人口の減少は、国防的側面からは好ましい事態とは言えないが、友好国との相互安全保障関係の強化により補完する事が出来る。米国との同盟関係の維持が全ての前提となるが、更に韓国・カナダ・フィリピン・オーストラリア・ニュージーランド等を加え、汎太平洋版のNATO的機構の設立が望まれる。即ち、Pan - Pacific Treaty Organization (P P T O / ピー・ピー・ティ・オー) の結成であり、その中にあって、集団的自衛権の行使を含めた双務的軍事貢献を果たす事が、最適な自衛手段に繋がるのである。この場合、現状より進歩した国連機能が上位に位置する事は言うまでもない。

勿論、**軍事的貢献** は為すべき国際貢献の一部に過ぎない。寧ろ、**文化的貢献** **技術的貢献** 等が先にありきで、その点での我が国のポテンシャルは非常に高いと考える。それらにより、**経済的貢献** の後退を補って余りある、国際的評価と尊敬を獲得出来ると信じるのである。

第6章 終章

最近の一部の統計を受け、「出生率の低下に歯止めが掛かり、少子化の懸念は過ぎ去ったのではないか？」との見方も出ているが、果たしてそうであろうか？

筆者は瞬時的統計数字に目を奪われることなく、近年永続的に示されている“傾向”と共に、“その傾向を生みだしてきた環境”に着目すべきと考える。統計数字からの判断は、ある一定以上の期間での変化(傾向)を見なければ、正鵠を射る事は出来ない。“少子化の傾向を生みだしてきた環境”を考え合わせると、今回の「出生率低下に歯止め？」

はごく一時的・例外的な現象と捉えるのが妥当では無かろうか？少なくとも、「少子化に歯止めが掛かった」と判断するのは早計に思われる。又、今後においても、一時的現象に戸惑うケースも出現するであろうが、徒に一喜一憂することなく、ひたすらに理想を追い続けなければならない。

即ち、「日本の少子化は今後とも進み、日本国を大きく変え得る重要因子である」との認識で、「平和小国／ユートピア日本」の創出を目指すのである。

———— おわりに ————

世の潮流に逆らう本稿を書き上げられましたのは、栢木 寛氏・平田健二氏・松井潤吉氏・玉木悠二氏・萩原貞雄氏のご支援に勇気付けられた結果であり、ここにおん礼申し上げる次第です。尚、これら諸氏は筆者同様、「NPO 法人 シニア エキスパート フォーラム」の事業部会「コミュニケーション研究会」に所属することを申し添えます。

完